

平成28年度第1回碧南市地域自立支援協議会 会議録

1 日時

平成28年6月24日（金）午後1時30分から午後3時00分まで

2 場所

碧南市役所2階 談話室2、3

3 出席者及び欠席者

- (1) 出席者19名 会長（碧南市社会福祉協議会）中山 修、委員（碧南市身体障害者福祉協会 永井昭三、NPO法人ハートフルあおみ 林 美恵子、刈谷公共職業安定所碧南出張所 神谷しのぶ、愛知県衣浦東部保健所 杉浦小百合、愛知県刈谷児童相談センター 堀 晶恵、愛知県立安城特別支援学校 堀部 孝、愛知県立ひいらぎ特別支援学校 小林智子、親子の会「カラフル」 鈴木由記、身体に障害のある子の親子の会「すまいる」 永井美幸、ほっとまんまピアサポーター 杉浦有美、碧南市農業委員会 加藤浩孝、スギ製菓株式会社 杉浦信秀、刈谷病院 水野美香、ふれあい工房アルゴ 雲出 佑、りはくる 小幡一美、ガイア相談支援センター 雲出道博、愛知教育大学 岩満賢次、アドバイザー（西三河南部西圏域アドバイザー 伊澤征二）
- (2) 欠席者7名 職務代理（碧南市手をつなぐ育成会 牧野昭彦）、委員（碧南市民生委員児童委員協議会 金原利文、碧南市小中学校校長会 新美哲夫、碧南商工会議所 山本直仁、西三河南部西障害者就業・生活支援センターくるくる 前島隆一、就労センターオアシス碧南 河野大輔、碧南ふれあい作業所 竹内 涼）
- (3) 事務局職員 福祉こども部長 奥谷直人、福祉課長 金原厚夫、福祉課課長補佐 鈴木善三、福祉課社会福祉担当係長 鈴木信恵、福祉課主任保育士 鈴木佳代子、碧南市社会福祉協議会地域福祉課長 三枝寿也、地域福祉課課長補佐 杉浦宏真、地域福祉課主査 野中和彦、地域福祉課主事 古川裕隆、小島誠司

4 傍聴者

0人

5 議題

- (1) 平成27年度障害福祉サービス等提供の実績について
- (2) 碧南市地域自立支援協議会 作業部会 報告について
- (3) 地域生活支援拠点について

6 議事の要旨

(1) あいさつ（中山会長）

(2) 議題

ア 平成27年度障害福祉サービス等提供の実績について

事務局が会議資料に基づき基幹相談支援センターについて説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【アドバイザー】基幹相談センターでは、どのような勉強会を開催しているか。

【事務局】市内の事業所が集まり、隔月で事例検討会を開催。内容は、順番に事例を出し、個別ケースに対しての共有や課題の確認、支援方針の方法を探るというもの。

【アドバイザー】グループ支援では、どのような障害の人が、利用されているか。

【事務局】希望者にアセスメントを行い、マンツーマンでの支援がいない自立した人が対象となっている。

イ 碧南市地域自立支援協議会 作業部会 報告について

(ア) 事業所部会

事務局が会議資料に基づき事業所部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【A委員】支援の度合いが高い利用者が増えているが、日中一時支援の充実について検討されていることは何か。

【事務局】支援の充実には事業所同士の連携が必要であり、事業所間で連携した形でサービスが提供できないか検討している。マンパワーの問題や、現状の日中一時支援の給付の中で、担っていけるかどうかなどの課題もある。加算という制度も必要という意見もある。

【B委員】日中一時支援を担当している職員は、4交代制で厳しい状況である。日中一時支援を行う職員は、ずっと関わっている人が理想。重度で強度障害の人は、女性の職員や1人で支援を行うには無理な場合がある。報酬の見直しをしてほしい。人の配置ができるような制度であってほしい。

【事務局】今年度は、日中一時支援のワーキングを中心に取り組んでいる。日中一時支援や移動支援だけでなく、ヘルパーやショートステイなど色々なサービスが利用者に合ったもので提供しないと生活支援は難しいと考える。今後、検討していきたい。

(イ) 権利擁護部会

事務局が会議資料に基づき権利擁護部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【C委員】虐待防止法及び障害者差別解消法について、継続的な周知及び理解の促進の具体的な内容は何か。

【事務局】成年後見センターと連携して勉強会を行う。また、部会では事業所内では気づかない点について意見交換していく。

(ウ) 就労支援部会

事務局が会議資料に基づき就労支援部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

特になし

(エ) こども部会

事務局が会議資料に基づきこども部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【D委員】前年度のこども部会をさらに深めていってほしい

【E委員】ライフステージをつなぐ一貫した支援とは、教育現場でも取り組んでいるが、うまくつなげるような理解とシステム化ができると良い。学校だけでなく、家庭での課題も把握しながら、いち早く進むと良い。

(オ) 障害者災害時支援部会

事務局が会議資料に基づき障害者災害時支援部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【D委員】前回の避難訓練や部会にも参加している。8月28日に知的障害者の訓練があるが、精神的にデリケートな子どもや強度行動障害の子どもも参加する。運営事務局として、そのような子どもも参加することを周知し、団結して円滑に訓練できるようにしてほしい。

【会長】総合防災訓練内容を簡単に説明してください。

【事務局】碧南市の障害防災訓練は、防災関連団体が出席する。部会としての参加の方向性は、障害者が大浜小学校に自宅から避難する際の問題や避難所対応の課題を検証していく。災害時は、福祉避難所を開設する前に、第1避難所に避難する。避難生活を過ごすために必要なことを当事者や保護者と共に検証していく。

【F委員】障害児者が、地域で愛される存在になってほしい。公の場でお互いに嫌なイメージをもつと生活しにくくなってしまうので、普通に対応していただけると良い。

【G委員】健常児に近い発達障害の子どももいる。避難の際にパニックになり、他人と一緒に生活することが難しい子もいる。親の会では、継続的に災害についての勉強会を行い、保護者が事前に準備している。しかし災害時には、色々な人が対応するので、どなたでもすぐ読めるマニュアルを準備すると良い。

【事務局】昨年度の防災訓練の中で、身体障害者の訓練に対し周知不足であった。今年度は、市の総合防災訓練会議で提案や案内をする。今回は、大浜地区の小学校の避難所開設委員等が担当になるので、周知を徹底していきたい。

(カ) 地域生活支援部会

事務局が会議資料に基づき地域生活支援部会について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

特になし

ウ 地域生活支援拠点について

事務局が会議資料に基づき地域生活支援部会について説明し、その後審議した。

【B委員】WHJとしては、グループホーム、ショートステイもある。1名の相談支援員がケアマネの資格を取り、高齢者の受け入れも可能となった。母親の入院や亡くなったときも上手く機能したり、虐待の受け入れも空いた部屋を使い対応できたりした。法人として、ある程度の支援はできていると思っている。

【事務局】施設は、充足してきたが、高齢化を考えると先々は足らなくなることも予想される。市内の法人との施設計画や各市の連携を考えながら、より良い整備計画を考えていきたい。

【B委員】事業所としての考えは、市と協力し地域で生活できるように色々な機能をもてるように協力していきたい。

【F委員】今後サービスを利用する人が増えてくると思われる。また、親の高齢化に対する支援も必要になってくる。将来を見据えた支援を考えてほしい。

【アドバイザー】福祉サービス事業の利用者の低年齢化が進んでいる。放課後等デイサービスができてから、ここ10年、サービスを利用する人が増え、なおかつ、在学中から利用される人が増えた。緊急時や用事があるときに枠が埋まっていて利用できなかったり、同じ法人内で頼んでも断られることもあったりする。グループホームに関しても

以前は保護者が80歳ぐらいまで無理をして世話をしていたが、急に世話ができなくなり明日から入れてほしいという場合もある。親が元気な内に、離れて生活する場所を見つけて使いたいという意見をよく聞く。

(3) その他

碧南市成年後見支援センターの設置について

事務局が会議資料に基づき障害者差別解消法について説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

【B職員】リーフレットについて、説明が不十分と感じる。財産上等の理由により、後見人等の報酬を継続的に支払うことが困難と想定される場合について、詳しく書かれていない。頼んだら、いくらかかるかが知りたいと思う。障害年金だけでやっている人などに対しての説明を書くと良いのでは。

【事務局】財産のある人は法人後見の対象にならない。個別に色々な条件な人がいるので、迷ったら窓口まできてほしい。

【H職員】障害分野は、幅広いと感じた。知的障害者の地域移行は、地域でとても大切になると考えている。整備は進んできたが、グループホームを反対する地域もある。やはり丁寧に勧めていかないといけない。障害福祉計画をきちんと連携して伝えていくことが大切である。設置の間でもめてしまったり、設置できても閉鎖的になったりすると、グループホームの意味がなくなる。

【アドバイザー】地域生活支援では、早いうちから利用される人が増え、足りているサービスもあれば、足りていないサービスもある。一方で、支援者やヘルパーの人材不足がかなり深刻である。各地域で、グループホームや入所施設など不規則勤務の人材が全般に不足していると言われている。今後少子高齢化も含め、人材を確保していくにはどうしたらよいかを協議会や担当者会などで検討していくと良い。